



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2018年10月31日設定）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	① 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	① 株式等への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

スパークス・新・国際優良 日本アジア株ファンド

愛称 **日本アジア厳選投資** 特化型

第5期 運用報告書(全体版) (決算日 2023年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド』は、このたび、第5期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC Asia Index (円ベース)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2018年10月31日	円 10,000	円 -	% -	205.27	% -	% -	百万円 710
1期(2019年9月12日)	10,200	0	2.0	216.69	5.6	99.6	7,462
2期(2020年9月14日)	11,024	0	8.1	241.38	11.4	97.6	2,885
3期(2021年9月13日)	13,775	0	25.0	303.08	25.6	98.7	2,796
4期(2022年9月12日)	11,718	0	△14.9	299.11	△ 1.3	95.9	1,702
5期(2023年9月12日)	13,298	0	13.5	332.80	11.3	95.9	1,478

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のMSCI AC Asia Index(円ベース)は、設定日前営業日(2018年10月30日)の値です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

(注6) MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

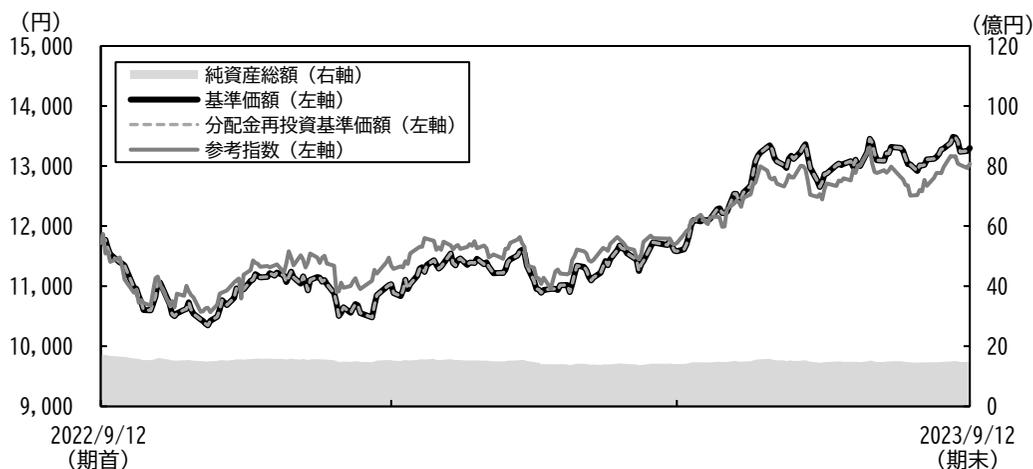
年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年 9月12日	円 11,718	% -	299.11	% -	% 95.9
9月末	10,603	△ 9.5	273.63	△ 8.5	88.4
10月末	10,490	△10.5	272.91	△ 8.8	88.2
11月末	11,157	△ 4.8	295.61	△ 1.2	91.8
12月末	10,551	△10.0	279.56	△ 6.5	94.1
2023年 1月末	11,357	△ 3.1	296.20	△ 1.0	97.7
2月末	11,219	△ 4.3	292.40	△ 2.2	96.4
3月末	11,339	△ 3.2	296.37	△ 0.9	94.2
4月末	11,419	△ 2.6	299.61	0.2	95.0
5月末	12,217	4.3	306.00	2.3	93.2
6月末	13,119	12.0	326.98	9.3	94.9
7月末	13,236	13.0	337.52	12.8	96.3
8月末	13,274	13.3	328.81	9.9	96.2
(期 末) 2023年 9月12日	13,298	13.5	332.80	11.3	95.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2022年9月13日～2023年9月12日)



第5期首： 11,718円

第5期末： 13,298円(既払分配金0円)

騰落率： 13.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。
- ※ 参考指数は期首(2022年9月12日)の基準価額に合わせて指数化しております。

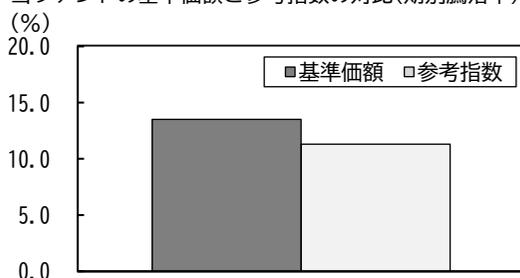
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本を含むアジアの株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



第5期
(2022年9月13日～2023年9月12日)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

アジア株式市場は当期前半、習近平氏が3期目の国家主席に就任したことで中国の政情に対する懸念が生まれ、急落する形で幕を開けました。しかし2022年末に中国政府がコロナ感染抑制をねらったロックダウン(都市封鎖)を終了し、投資家の間に経済再開への期待感が生まれたことで、株価は力強く反発しました。当期後半にかけて、アジア株式市場は全般的に停滞気味でしたが、その度合いは各国各様でした。

例えば日本の株式市場は、日本経済の様相が変化したという認識が市場に広がったことで、堅調に推移しました。様相の変化とは、例えばコーポレートガバナンスの改革、インフレ率の上昇とその定着化などを指します。一方、日本以外のアジア市場は全般的に軟調で、中でもひととき不調だったのが中国市場でした。経済活動の再開が実現したにもかかわらず、中国経済には回復の兆しが見られませんでした。不動産セクターには開発事業者のデフォルトに対する不安がくすぶっており、かつて「規模があまりに大きいので政府が必ず救済に乗り出す」と考えられていた大規模事業者ですら破綻の危機に瀕しています。米国その他の国々との地政学的緊張も悪化の一途をたどりまし。消費意欲は依然として低く、中国は構造的に成長鈍化の時代に入るという見方も出てきています。こうした要因があいまって、中国から外国資本が流出する動きが加速しました。

こうした市場環境の中、当ファンドは日本と日本以外のアジア市場の両方に柔軟に投資できることから、絶対ベースでも相対ベースでも底堅く推移しました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

当期のマザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

<スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド>

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、ソシオネクスト(半導体・半導体製造装置)や、CLASSYS Inc.(ヘルスケア機器、サービス)です。

ソシオネクストは2022年10月に新規株式公開(IP0)を行った日本の独立系半導体設計サービス企業です。同社は自動車、5G(第5世代移動通信)ネットワーク、家電製品など、幅広い用途で使用されるカスタム半導体の設計を顧客から請け負っています。半導体の重要性はデジタル時代にあってかつてなく高まっており、多くの企業が自力で半導体を設計することで、自社製品の性能を最適化しようとして取り組んでいます。しかし、企業の多くはリソースや能力の不足から半導体を自社で全面開発することができないため、ソシオネクストのような設計サービス企業と契約することで、カスタム半導体の設計と開発を行う必要があります。同社の売上高は2023年3月期に前期比64.7%、純利益は同164%増加しました。しかし技術者の数が多いため、利益率は台湾の同業他社より低水準に留まっています。したがって、同社の従業員1人当たり売上高には拡大の余地があり、それが利益率のさらなる拡大につながるというのが当ファンドの見方です。長期的にみると、同社は半導体市場全般の成長、カスタム半導体の普及率拡大から恩恵を受けるでしょう。当ファンドでは、同社の将来的な見通しは明るいと考えております。

CLASSYS Inc.は韓国の医療用美容機器メーカーで、HIFU(高密度焦点式超音波)療法用機器の売上高で世界第2位につけています。HIFUは皮膚を傷つけずに行える美容治療法で、皮膚の基本構成要素であるコラーゲンの生成を促します。同社の追い風となっているのは、1)従来のスキンケア製品ではもはや細かい点にこだわる消費者の需要が満たされないため、より高度な効果を求めて美容クリニックに通う消費者が増えていること、2)HIFUのような皮膚を傷つけない美容治療法(非侵襲性美容治療法)は整形手術のような痛みを感じずに高い効果を得られるため、世界的に人気が高まっていることなどであると考えられます。同社は、いわゆる「替え刃モデル(商品の本体を安く売って顧客を囲い込み、その後の消耗品やサービスで儲けるビジネスモデル)」を採用し、HIFU機器をクリニックに販売し、消耗品であるカートリッジの販売を通じて経常的に収益を生成しています。同社の売上高は海外事業が牽引する形で2022年に前年比41%増加し、純利益も増加しました。同社は今後も世界的に市場シェアを伸ばし、医療用美容機器の世界的リーダーとしての位置を確保できるというのが当ファンドの見方です。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、Indian Energy Exchange Ltd.(各種金融)や、オリンパス(精密機器)等です。

Indian Energy Exchange Ltd.はインドを代表するエネルギー取引所です。同社はインドでエネルギー需要が拡大し、それに伴ってエネルギー取引件数が増加していること、同社が特定セグメントにおいてほぼ独占的な地位を確立していること、さらに取引所というアセットライトなビジネスモデルを有していることが追い風となり、2020年から2021年にかけて株価が好調に推移しました。ただし、石炭価格が高騰したことで、発電量とエネルギー取引件数が伸び悩み、2023年3月期は売上高が減少、純利益も減少となりました。また、規制面の障害も同社の立場を脅かしかねない問題となっています。こうした要因に加え、過去数年間の好業績を受けてバリュエーションが割高になっていることを踏まえ、当ファンドは売却を決定しました。

オリンパスは内視鏡分野で世界を代表する企業です。同社は2023年の年頭に米国食品医薬品局(FDA)から警告書を受領しました。また、2023年5月に新たな中期計画を公表し、その中で品質管理システムの更新関連費用、プロセスバリデーション、苦情管理システムなどのランニングコストの増加を見込んでいます。業績全般でも、部品の供給不足と中国における需要低迷のあおりを受け、厳しい状況が続いています。同社が直面している品質管理とコンプライアンス面の課題がどの程度根深いものなのかが十分に見通せないことから、当ファンドは売却を決定しました。

■ 今後の運用方針

<スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド>

マザーファンドを通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

<スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド>

当ファンドの目標は、主として成長性が高く、割安なバリュエーションで取引されている優良企業群の保有を通じて、魅力的な長期リスク調整後リターンを上げることにあります。

当ファンドは優良銘柄の長期保有を基本スタンスとしています。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄の入れ替えを行う方針です。

- ・ 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- ・ 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合
- ・ 当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合、また当該企業が明確に説明できず、当ファンドの側でも明確に理解できない重大なリスク要因が存在する場合も、リスク軽減措置として売却を行う予定
- ・ より魅力的な新規銘柄を発掘した場合

当ファンドは今後も外部環境の変化に関わりなく成長を続けることができる可能性の高い企業を中心に、ポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第5期 (2022年9月13日～ 2023年9月12日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,647

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年9月13日～2023年9月12日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社)	236円 (128)	2.023% (1.097)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0.883)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	86 (86)	0.737 (0.737)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有価証券取引税 (株 式)	36 (36)	0.309 (0.309)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用)	160 (38)	1.373 (0.326)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(8)	(0.069)	・法定書類等の作成、印刷費用
(そ の 他)	(113)	(0.969)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	518	4.442	

期中の平均基準価額は11,665円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

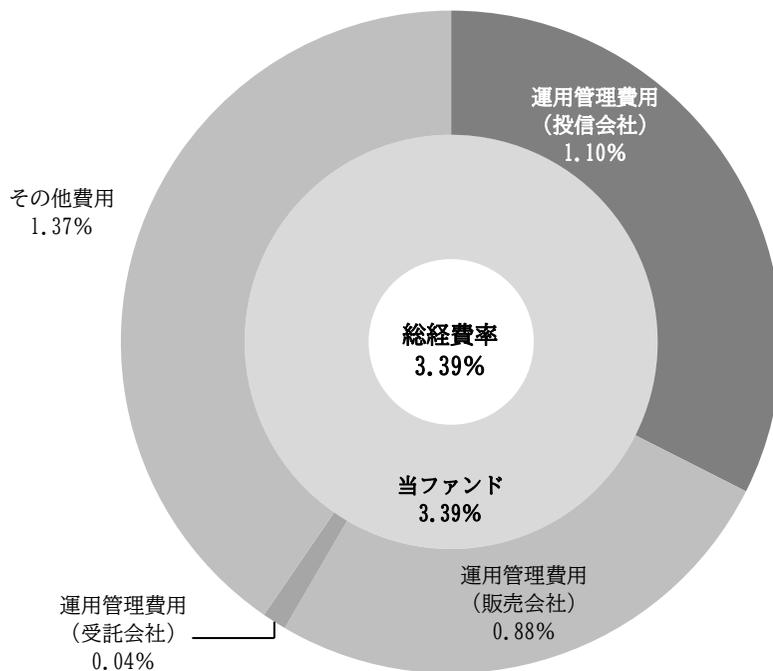
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	千口 30,531	千円 37,639	千口 365,474	千円 463,430

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,294,097千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,396,578千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

(1) 国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソシオネクスト	9.6	83,995	8,749	日立製作所	25.2	170,422	6,762
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75.3	73,922	981	ソシオネクスト	6.5	103,737	15,959
三菱商事	15	61,888	4,125	ソニーグループ	5.5	59,426	10,804
丸紅	28.7	52,632	1,833	ニデック	7.2	55,816	7,752
ルネサスエレクトロニクス	24.7	49,398	1,999	キーエンス	1	53,977	53,977
オリンパス	15.3	45,849	2,996	リクルートホールディングス	13	52,304	4,023
アシックス	9.8	40,277	4,109	信越化学工業	9.2	46,590	5,064
信越化学工業	4.4	39,554	8,989	東京海上ホールディングス	14.7	40,125	2,729
FOOD & LIFE COMPANIES	9.4	33,801	3,595	三菱UFJフィナンシャル・グループ	42.5	37,810	889
富士フイルムホールディングス	3.8	33,240	8,747	パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	12.5	37,027	2,962

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
Samsung Electronics Co., Ltd. (韓国)	17,799	109,678	6,162	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk (インドネシア)	18,708.1	212,199	11
Alibaba Group Holding Limited (香港)	56.2	91,197	1,622	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (台湾)	77	145,214	1,885
LG Chem Ltd. (韓国)	1,246	80,467	64,580	Li Ning Company Limited (香港)	92	96,900	1,053
Coupang, Inc. Class A (アメリカ)	24,424	60,634	2,482	LG Chem Ltd. (韓国)	1,246	91,876	73,737
PetroChina Company Limited Class H (香港)	636	57,616	90	Indian Energy Exchange Ltd. (インド)	349.527	85,736	245
Samsonite International S.A. (香港)	149.7	54,567	364	Samsung Electronics Co., Ltd. (韓国)	8.555	58,237	6,807
Yum China Holdings, Inc. (香港)	7.35	53,953	7,340	SM ENTERTAINMENT CO. Ltd. (韓国)	3.994	50,568	12,661
HYBE Co., Ltd. (韓国)	1,785	51,778	29,007	Kotak Mahindra Bank Limited (インド)	15.333	49,312	3,216
JYP Entertainment Corp (韓国)	7,496	49,668	6,625	HDFC Bank Limited (インド)	16.934	48,313	2,853
ANTA Sports Products Ltd. (香港)	30.4	47,903	1,575	Techtronic Industries Co., Ltd. (香港)	30	47,366	1,578

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年9月12日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	千口 1,338,389	千口 1,003,446	千円 1,476,269

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年9月12日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド	千円 1,476,269	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,147	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,495,416	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月12日における邦貨換算レートは、1香港ドル=18.73円、1インドネシアルピア=0.0096円、1インドルピー=1.78円、1韓国ウォン=0.1107円、1新台幣ドル=4.5867円、1アメリカドル=146.72円です。

(注2) スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(988,883千円)の投資信託財産総額(1,496,413千円)に対する比率は66.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月12日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,495,416,949円
コール・ローン等	17,492,704
スパークス・日本アジア厳選 投資マザーファンド(評価額)	1,476,269,877
未収入金	1,654,368
(B)負債	17,061,634
未払解約金	1,654,368
未払信託報酬	14,872,211
未払利息	47
その他未払費用	535,008
(C)純資産総額(A-B)	1,478,355,315
元本	1,111,742,050
次期繰越損益金	366,613,265
(D)受益権総口数	1,111,742,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,298円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	1,452,619,922円
期中追加設定元本額	33,291,377円
期中一部解約元本額	374,169,249円

② 分配金の計算過程

項目		第5期
費用控除後の配当等収益額	A	17,631,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	40,245,116円
分配準備積立金額	D	347,648,076円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	405,524,622円
当ファンドの期末残存口数	F	1,111,742,050口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	3,647.65円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 損益の状況

当期 (自2022年9月13日 至2023年9月12日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 5,951円
支払利息	△ 5,951
(B)有価証券売買損益	207,243,949
売買損益	237,931,397
売買損	△ 30,687,448
(C)信託報酬等	△ 31,564,909
(D)当期損益金(A+B+C)	175,673,089
(E)前期繰越損益金	128,192,288
(F)追加信託差損益金	62,747,888
(配当等相当額)	(40,202,239)
(売買損益相当額)	(22,545,649)
(G)合計(D+E+F)	366,613,265
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	366,613,265
追加信託差損益金	62,747,888
(配当等相当額)	(40,245,116)
(売買損益相当額)	(22,502,772)
分配準備積立金	365,279,506
繰越損益金	△ 61,414,129

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

- ※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。
- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド

第 5 期

決算日 2023年9月12日

(計算期間：2022年9月13日～2023年9月12日)

「スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド」は、2023年9月12日に第5期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含むアジア企業の株式または日本を含むアジア地域の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2018年10月31日	10,000	—	205.27	—	—	710
1期(2019年9月12日)	10,382	3.8	216.69	5.6	99.7	7,456
2期(2020年9月14日)	11,455	10.3	241.38	11.4	99.0	2,845
3期(2021年9月13日)	14,618	27.6	303.08	25.6	98.8	2,793
4期(2022年9月12日)	12,698	△13.1	299.11	△ 1.3	96.1	1,699
5期(2023年9月12日)	14,712	15.9	332.80	11.3	96.0	1,476

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のMSCI AC Asia Index(円ベース)は、設定日前営業日(2018年10月30日)の値です。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index(円ベース)」です。

(注4) MSCI AC Asia Indexは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、アジア地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

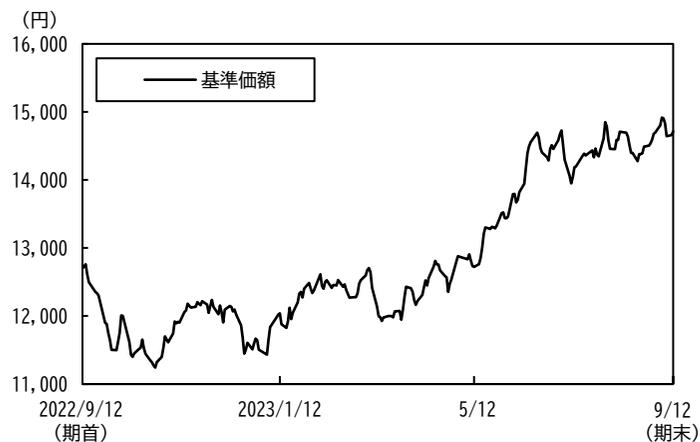
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC Asia Index (円ベース)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2022年 9月12日	円 12,698	% —	299.11	% —	% 96.1
9月末	11,501	△ 9.4	273.63	△ 8.5	88.5
10月末	11,399	△10.2	272.91	△ 8.8	88.1
11月末	12,144	△ 4.4	295.61	△ 1.2	91.7
12月末	11,504	△ 9.4	279.56	△ 6.5	94.0
2023年 1月末	12,405	△ 2.3	296.20	△ 1.0	97.6
2月末	12,275	△ 3.3	292.40	△ 2.2	96.3
3月末	12,428	△ 2.1	296.37	△ 0.9	94.3
4月末	12,536	△ 1.3	299.61	0.2	94.9
5月末	13,437	5.8	306.00	2.3	93.2
6月末	14,453	13.8	326.98	9.3	94.8
7月末	14,608	15.0	337.52	12.8	96.2
8月末	14,676	15.6	328.81	9.9	96.1
(期 末) 2023年 9月12日	14,712	15.9	332.80	11.3	96.0

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は14,712円となり、第5期の騰落率は15.9%となりました。



◆運用の詳細につきましては、3~7ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年9月13日～2023年9月12日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	94円 (94)	0.735% (0.735)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有価証券取引税 (株 式)	39 (39)	0.305 (0.305)	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	165 (42)	1.291 (0.329)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(そ の 他)	(123)	(0.962)	
合 計	298	2.331	

期中の平均基準価額は12,781円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

(1) 国内株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	250 (14)	728,615 (-)	240 (-)	1,046,554 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ン ド ネ シ ア	百株 54,484 (3,356)	千インドネシアルピア 16,816,630 (-)	百株 189,431 (-)	千インドネシアルピア 22,896,339 (-)
	香 港	百株 20,797 (136)	千香港ドル 44,143 (3,806)	百株 19,054 (124)	千香港ドル 40,100 (3,815)
	タ イ	百株 3,982	千タイバーツ 12,071	百株 3,982	千タイバーツ 9,617
	イ ン ド	百株 3,476	千インドルピー 95,915	百株 4,358	千インドルピー 144,090
	フ ィ リ ピ ン	百株 -	千フィリピンペソ -	百株 2,656	千フィリピンペソ 17,814
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 792	千シンガポールドル 288	百株 792	千シンガポールドル 291
	台 湾	百株 460	千新台湾ドル 8,930	百株 880	千新台湾ドル 34,373
	韓 国	百株 542	千韓国ウォン 3,723,740	百株 362	千韓国ウォン 3,033,151
	ア メ リ カ	百株 336	千アメリカドル 646	百株 103	千アメリカドル 172
	中 国	百株 -	千中国元 -	百株 188	千中国元 569

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,294,097千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,396,578千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

(1) 国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソシオネクスト	9.6	83,995	8,749	日立製作所	25.2	170,422	6,762
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75.3	73,922	981	ソシオネクスト	6.5	103,737	15,959
三菱商事	15	61,888	4,125	ソニーグループ	5.5	59,426	10,804
丸紅	28.7	52,632	1,833	ニデック	7.2	55,816	7,752
ルネサスエレクトロニクス	24.7	49,398	1,999	キーエンス	1	53,977	53,977
オリンパス	15.3	45,849	2,996	リクルートホールディングス	13	52,304	4,023
アシックス	9.8	40,277	4,109	信越化学工業	9.2	46,590	5,064
信越化学工業	4.4	39,554	8,989	東京海上ホールディングス	14.7	40,125	2,729
FOOD & LIFE COMPANIES	9.4	33,801	3,595	三菱UFJフィナンシャル・グループ	42.5	37,810	889
富士フイルムホールディングス	3.8	33,240	8,747	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	12.5	37,027	2,962

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
Samsung Electronics Co., Ltd. (韓国)	17.799	109,678	6,162	PT Nippon Indosari Corpindo Tbk (インドネシア)	18,708.1	212,199	11
Alibaba Group Holding Limited (香港)	56.2	91,197	1,622	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (台湾)	77	145,214	1,885
LG Chem Ltd. (韓国)	1.246	80,467	64,580	Li Ning Company Limited (香港)	92	96,900	1,053
Coupang, Inc. Class A (アメリカ)	24.424	60,634	2,482	LG Chem Ltd. (韓国)	1.246	91,876	73,737
PetroChina Company Limited Class H (香港)	636	57,616	90	Indian Energy Exchange Ltd. (インド)	349.527	85,736	245
Samsonite International S.A. (香港)	149.7	54,567	364	Samsung Electronics Co., Ltd. (韓国)	8.555	58,237	6,807
Yum China Holdings, Inc. (香港)	7.35	53,953	7,340	SM ENTERTAINMENT CO. Ltd. (韓国)	3.994	50,568	12,661
HYBE Co., Ltd. (韓国)	1.785	51,778	29,007	Kotak Mahindra Bank Limited (インド)	15.333	49,312	3,216
JYP Entertainment Corp (韓国)	7.496	49,668	6,625	HDFC Bank Limited (インド)	16.934	48,313	2,853
ANTA Sports Products Ltd. (香港)	30.4	47,903	1,575	Techtronic Industries Co., Ltd. (香港)	30	47,366	1,578

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2023年9月12日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(6.5%)			
INPEX	—	13.3	29,539
化学(5.2%)			
富士フィルムホールディングス	—	2.7	23,857
機械(—%)			
ダイキン工業	1	—	—
電気機器(35.9%)			
日立製作所	25.2	—	—
ソシオネクスト	—	3.1	47,399
ニデック	7.2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	24.7	56,340
ソニーグループ	9.2	4.8	60,552
キーエンス	1	—	—
精密機器(—%)			
テルモ	8.8	—	—
その他製品(11.2%)			
アシックス	—	9.5	51,119
情報・通信業(—%)			
メルカリ	7.3	—	—
卸売業(25.7%)			
丸紅	—	22.8	55,894

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	—	8.3	61,669
小売業(6.3%)			
セブン&アイ・ホールディングス	6.7	4.8	28,881
銀行業(9.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	32.8	41,885
保険業(—%)			
東京海上ホールディングス	4.9	—	—
その他金融業(—%)			
オリックス	14.4	—	—
サービス業(—%)			
電通グループ	3.6	—	—
リクルートホールディングス	13	—	—
合 計	株 数・金 額	102	457,138
	銘柄数<比率>	12	<31.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(中国)	百株	百株	千中国元	千円	食品・飲料・タバコ
Jonjee Hi-Tech Industrial and Commercial Holding Co., Ltd. Class A	188	—	—	—	
小 計	株 数・金 額	188	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	< —%>

スパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
PetroChina Company Limited Class H	—	1,960	1,176	22,026	エネルギー	
Li Ning Company Limited	745	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ANTA Sports Products Ltd.	—	214	1,922	36,013	耐久消費財・アパレル	
Samsonite International S.A.	—	876	2,229	41,757	耐久消費財・アパレル	
Yum China Holdings, Inc.	—	34	1,389	26,033	消費者サービス	
Alibaba Group Holding Limited	—	293	2,579	48,320	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.com, Inc. Class A	6	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
Yihai International Holding Ltd.	390	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
Medlive Technology Co., Ltd.	540	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
Netease Inc	—	95	1,520	28,487	メディア・娯楽	
Tencent Holdings Ltd.	124	89	2,883	54,009	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,805	3,561	13,702	256,648	
	銘柄数 < 比率 >	5	7	—	<17.4%>	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
PT Dharma Polimetal Tbk	—	14,131	1,978,340	18,992	自動車・自動車部品	
PT Mitra Adiperkasa Tbk	—	26,627	5,019,189	48,184	一般消費財・サービス流通・小売り	
PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk	—	4,360	4,872,300	46,774	食品・飲料・タバコ	
PT Nippon Indosari Corpindo Tbk	187,081	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PT Prodia Widyahusada Tbk	—	3,341	2,113,182	20,286	ヘルスケア機器・サービス	
PT Bank Mandiri (Persero) Tbk	—	7,031	4,165,867	39,992	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	187,081	55,490	18,148,879	174,229	
	銘柄数 < 比率 >	1	5	—	<11.8%>	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
Lemon Tree Hotels Ltd.	—	2,568	29,974	53,354	消費者サービス	
Varun Beverages Ltd.	—	233	21,473	38,222	食品・飲料・タバコ	
Kotak Mahindra Bank Limited	153	—	—	—	銀行	
HDFC Bank Limited	169	—	—	—	銀行	
ICICI Bank Limited	—	301	29,485	52,484	銀行	
Indian Energy Exchange Ltd.	3,495	—	—	—	金融サービス	
ICICI Lombard General Insurance Co. Ltd.	167	—	—	—	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,985	3,103	80,933	144,061	
	銘柄数 < 比率 >	4	3	—	< 9.8%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
CLASSYS Inc.	—	69	281,677	31,181	ヘルスケア機器・サービス	
DOUZONE BIZON CO. LTD	32	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
Samsung Electronics Co., Ltd.	—	92	654,475	72,450	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
JYP Entertainment Corp	—	32	343,349	38,008	メディア・娯楽	
HYBE Co., Ltd.	—	17	436,432	48,313	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	32	212	1,715,934	189,953	
	銘柄数 < 比率 >	1	4	—	<12.9%>	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			株 数	外貨建金額	
(フィリピン) Philippine Seven Corporation	百株 2,656	百株 -	千フィリピンペソ -	千円 -	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,656 1	- -	- < -% >	
(台湾) E Ink Holdings Inc Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	百株 -	百株 350	千新台幣ドル 6,247	千円 28,655	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,070 1	650 2	22,327 -	102,409 < 6.9% >
(アメリカ) MakeMyTrip Ltd. Coupang, Inc. Class A	百株 -	百株 92	千アメリカドル 366	千円 53,737	消費者サービス 一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	- -	233 2	631 -	92,709 < 6.3% >
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	196,819 14	63,249 23	- -	960,011 < 65.0% >

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年9月12日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,417,150	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	79,263	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,496,413	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月12日における邦貨換算レートは、1香港ドル=18.73円、1インドネシアルピア=0.0096円、1インドルピー=1.78円、1韓国ウォン=0.1107円、1新台幣ドル=4.5867円、1アメリカドル=146.72円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(988,883千円)の投資信託財産総額(1,496,413千円)に対する比率は66.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,496,413,694 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	61,626,871
株 式 (評 価 額)	1,417,150,099
未 収 入 金	16,330,200
未 収 配 当 金	1,306,524
(B)負 債	20,171,717
未 払 金	18,517,213
未 払 解 約 金	1,654,368
未 払 利 息	136
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,476,241,977
元 本	1,003,446,083
次 期 繰 越 損 益 金	472,795,894
(D)受 益 権 総 口 数	1,003,446,083 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	14,712 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	1,338,389,581 円
期中追加設定元本額	30,531,142 円
期中解約元本額	365,474,640 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド	1,003,446,083 円

■ 損益の状況

当期 (自2022年9月13日 至2023年9月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	24,226,811 円
受 取 配 当 金	22,663,944
受 取 利 息	1,196,137
そ の 他 収 益 金	408,875
支 払 利 息	△ 42,145
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	198,150,968
売 買 益	479,040,459
売 買 損	△ 280,889,491
(C)信 託 報 酬 等	△ 19,786,950
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	202,590,829
(E)前 期 繰 越 損 益 金	361,053,242
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	7,108,119
(G)解 約 差 損 益 金	△ 97,956,296
(H)合 計 (D + E + F + G)	472,795,894
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	472,795,894

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。